

< 講演 > 気候変動の国際交渉の最前線

著者	平田 仁子
雑誌名	甲南法学
巻	54
号	3・4
ページ	291-309
発行年	2014-03-30
URL	http://doi.org/10.14990/00000586

気候変動の国際交渉の最前線

平 田 仁 子

本稿は、平成25年7月2日に本学岡本キャンパスで開催された甲南大学法学会主催の講演会の内容である。

〈講師 平田仁子氏のプロフィール〉

1970年生まれ。聖心女子大学卒業後、第一法規出版に勤務。渡米して、96年よりアメリカの環境NGO「Climate Institute」で活動。帰国後、98年より気候ネットワーク（98年4月に設立され、99年11月に特定非営利活動法人として認証）の活動に参加し、2007年～2012年まで同東京事務所長を務め、2013年より気候ネットワーク理事。国内外の気候変動政策の研究や政策提言、情報提供などに取り組むとともに、気候変動枠組条約の締約国会合に毎年参加し、とりわけ2009年以降には、日本政府代表団の一員として参加。

その他、上智大学非常勤講師、東京都環境審議会委員、CAN International理事などを歴任。現在、早稲田大学社会科学研究所修士課程において、比較環境政治を勉強中。著書に、『原発も温暖化もない未来を創る』（コモンズ、2012年（編著））、『新版 よくわかる地球温暖化問題』（気候ネットワーク編、中央法規出版、2009年（共著））、など多数。

講演会では、気候変動（地球温暖化）問題がどのような問題で、それに対し国際社会が、各国がどのように対応しようとしているのかという国際交渉の

講 演

話を、平田氏のご経験を踏まえてお話しいただいた。また、平田氏が、気候変動問題に関心を持ち、どうにかしなければいけないと思ったときに、転職して、アメリカの環境 NGO で経験を積み、環境 NGO の職員として働くという選択をされたご経験と活動の内容についてのお話をいただいた。気候変動問題をめぐる状況や国際交渉の実際を知るとともに、多様なキャリア選択のあり方についても示唆をいただいた。

(平田) こんにちは。今、紹介いただきました NPO 法人気候ネットワークの平田仁子です。NPO 法人について知らない方も多いと思いますが、おいおいお話していきます。この団体で私は、地球が温暖化しているという現実の環境問題を防ぐことを仕事にしています。そんな仕事もあるんだということも含めて今日はお話したいと思います。

まず自己紹介をします。気候ネットワークという団体は、京都と東京にオフィスがあります。京都に 7 人、東京に今、3 人の職員が働いています。NPO 法人なので、会社のように、何かで利益を上げてもうけるのではなく、気候変動を防ぐことを目的にしています。非営利団体であり、あまりお金はありませんが、財源は、社会にとって必要な仕事という意義を理解して下さる方々に会員として支えていただき、また、民間の財団などに関連する研究に財政支援してもらって仕事をしています。私はこの団体が設立された 15 年前からずっと働いています。

そこで私は、地球温暖化問題という、大きな地球レベルで起こっている問題を、どう解決したらいいかということの世界の人たちと一緒に協力して考えながら、国連の交渉に参加して世界でより良い取り組みがなされるように関わってきました。「政府」でもなくて「民間企業」でもなくて、「研究者」でもなく、NPO がどうやってこの解決を図れるのかということを考えながら、最も早く問題解決できる道を探りながら、仕事として取り組んできました。

今日私は、「地球温暖化」という言い方ではなく、「気候変動」という言葉を話の中で使いますが、同じことだと思ってください。地球がだんだん暖かくなって氷が溶けてシロクマなどが困るといった象徴的な話もありますが、この問題は、単に気温が暖かくなるだけではなくて、気候が激しく変化することを含んでいるので、英語では climate change（クライメートチェンジ）という言い方が一般的なのです。

さて、今日は大きく3つのポイントについてお話したいと思います。

- ①気候変動がどこまで深刻なのか。②この問題は解決できそうなのか。
- ③その解決を目指すNPO法人の仕事とはどんな仕事なのか。このことを、特に国際的な交渉の舞台を中心にお話しします。

最初に、気候変動がどこまで深刻なのか、考えてみましょう。

北極では、毎年夏に氷が溶けて小さくなり、冬に大きくなることを繰り返しています。それでも夏の氷は、20年ほど前は比較的大きかったのですが、去年（2012年）は最小値を記録し、ものすごく小さくなってしまいました。このスピードは、世界の科学者が予測しているスピードよりももっと速く進んでおり、2030年になる前にはもう北極の夏の氷はなくなってしまうのではないかとさえいわれています。

北極には、ホッキョクグマが住んでいますね。もしかしたらテレビなどで見たことがあるかもしれませんが、ホッキョクグマは、アザラシなどを捕って食べたりしていますから、夏の猟の季節が短くなると飢えに苦しむことになり、氷が溶けて小さくなって島のようになってしまうと、その上にいるホッキョクグマは、次の氷まで長い距離を泳がなければならぬなど、生存が危うくなります。

オーストラリアでは、今年の夏、夏といってもオーストラリアは南半球ですから1月ぐらいが夏ですが、熱波が襲い、大変暑くなりました。シドニーなどたくさんの人口を抱える場所でも40度近くとても暑かった

講 演

のですが、内陸部においては、気象図に今までなかった新しい色を追加しなくてはならないほどでした。

また、暑さと相まって、乾燥が進み、あちこちで森林火災も起こっています。ロシアで数年前に起こった森林火災は大変大きな規模のものでした。モスクワでも40度ぐらいに気温が上がり、また乾燥している森に火が付き、ものすごい勢いで燃え始めて、それがモスクワ市内にまで煙が及んで、5万人の人が亡くなったとされています。畑なども火事で影響を受け、大変大きな被害になりました。

ドイツ、ハンガリー、チェコあたりも最近洪水に見舞われました。川が氾濫して水浸しになり、その被害もかなり大きかったという話です。

数年前のパキスタンの洪水はさらに深刻でした。パキスタンの人口の約12分の1の人が被害を受け、数千万人に及ぶ人たちが家を失うという大変な被害でした。

これらのニュースはあまり日本で聞かれることはないかもしれませんが、海外の、例えばBBCやCNNなどのワールドニュースなどでは、このような災害の状況をもっと伝えていきます。これらの被害は、直接的な被害のみならず、農地での食物がとれない、普段の経済活動ができないなどの二次災害を含みます。パキスタンの洪水の際にも、食糧不足となり、人々は飢えに直面しました。たくさんの国際救援物資が運ばれましたが、ヘリコプターから落とされる食料にたくさんの人が群がり、あちらこちらで混乱が見られました。数百万人が洪水によって家を失ったため、難民になって難民キャンプのような形で過ごさなくてはいけなくなりました。職業、食べ物、その他の色々なものを失ってしまう結果になっています。

このような事例は、世界中であちこちにあります。「私が生きている間にこんなことは今までなかった」とおばあちゃんが語るような気候の異変が世界のあちこちで起こっています。もちろん、被害は人間だけでなく(甲南法学'14) 54-3・4-294 (408)

く、さまざまな動物たちに及びます。先ほど言ったホッキョクグマも2006年頃に絶滅危惧種に指定されましたし、日本人の大好きなオーストラリアのコアラも、ニューサウスウェールズというシドニーがある州の危惧種になっています。それからチョウチョ、鳥、カエルといったさまざまな生き物も気温帯が変わることによって影響を受け始めています。チョウチョは、だんだん気温が暖かくなるに向けて、飛べる生き物なので北に北に一生懸命飛んでいこうとしています。しかし、チョウチョが生きられる森のような環境が必ずしも連続して北に向かっているわけではなく、その途中で開発された地域などがあると、北に行けなくて途絶えて死んでしまうというリスクにさらされていると紹介されています。

さて、こうした気候の異変の原因は何なのでしょう。

気候変動の主要因とされているのが、二酸化炭素などの排出で、その量は増え続けています。2008年は、金融危機が起こって経済が落ちこみ、排出も少し減りましたが、その後、あっという間にまた乗り越えてさらに排出が増えています。

さらに、出した二酸化炭素は大気の高いところにどんどんたまっています。その濃度はハワイやいろいろなところで測定されていますが、とうとう400ppmという濃度にまで上がってしまったということです。1958年から毎年どんどん大気中の濃度は増えていて、しかもそのスピードが今、上がっているといわれています。400ppmという濃度は80万年前と比べても非常に高く、かつて地球の二酸化炭素のこの濃度だった時にはまだ人間というものは生存していなかったということです。私たち人類は今、全く新しい環境の中で生きているということです。

さて、その原因が、私たちにある、ということなんです。エネルギーの利用などによって出る二酸化炭素が気温を押し上げます。今日の温暖化によって、0.8度ほど、産業革命前から気温が上昇しました。さらに、

講 演

これから、今も出し続けている二酸化炭素などが原因で、50年先、100年先には、気温がさらに大きく上がっていくと予測されます。すでに起きている被害でも大きいのに、今後もっと気温が上がるということです。今、世界のリーダーたちは、気温が上がってしまうのはどうにも止められない、しかし、せめて産業革命の前と比べて2度上がる場所に止められないか、と模索しています。

つまりこのことは、現在でも温暖化して大変だと言っているレベルから、さらに1度以上上がるということなので、皆さんが生きていくこれから、ものすごい気候変動の被害が起こるだろうということを意味しています。仮にその被害が自分の住んでいるところでなくても、日本社会は世界の経済活動とつながっていますから、その影響を受けることになります。皆さんは、そういう極端に厳しい環境の時代に生まれてきたということです。前の世代は何ていうことをしてくれるんだ、ともっと言ってもいいのです。

私も15年前からこの問題は危機だと感じ、今すぐ行動しなければいけないと思ってきましたが、途上国はまだまだ発展したいと考えていますし、先進国も経済活動においてエネルギーをどんどん使うことにより利益を生み出す仕組みを変えようしていません。社会の仕組みを変えていくことはとても難しいように思えますが、いよいよ本当にまずくなってきました。なぜなら、現状は、気温上昇が2度どころか、4度にまで上がってしまうというトレンドにあるからです。4度の被害がある程度予測ができる私としては、今、6歳と8歳の自分の子供の未来を思うと、本当に恐ろしくなります。

さすがに世界中の機関が真剣になって、これは何とかしなければいけないと危機感を募らせ始めています。

まず、世界銀行です。世界銀行は、人類の繁栄と発展のためには、4度の気温上昇は絶対避けなければいけないというレポートを出していま

す。「Turn Down the Heat」、「熱を冷ませ」とでも訳したらいいでしょうか。そして「Why a 4°C Warmer World Must be Avoided」、なぜ4度に気温が上がる世界を避けなくてはならないのか、とし、世界中でさまざまな起こる被害を避けなければ我々の持続的な未来はないという非常に強い危機感を表しています。

次に、国連環境計画のレポートです。2020年までの間に相当今以上の努力をしないと、気温上昇を2度に抑えるには全く足りないことを表しています。ですので、努力を引き上げてギャップを埋めよう、と提言しています。

2度という気温にたどり着くために足りない排出量のギャップは、80億トンから130億トンとされています。これはアメリカ1カ国が1年間に出す二酸化炭素の排出量70億トンを超えるので、アメリカ1個消えてくださいというほどの削減分が足りないということです。今、世界で、また各国政府が気候変動対策を行っています。企業もそれぞれに一生懸命に取り組んでいるとPRしています。しかしこれらのすべては、科学から見ると笑ってしまうぐらい足りないもので、どんどん破滅に突き進んでいるのが現在なのです。

では、2つ目のポイント、この問題は解決できるのか、というお話ですが、国連での会議をご紹介します。世界の国々がこの問題を共に解決するために、気候変動枠組条約には世界のほぼすべての国194か国が参加しています。この会議は政府間の会議ですが、私のようなNGO、また研究者や学生も参加して聞くことができます。

この会議で決めてきたことが2つあります。1つは条約です。気候変動枠組条約と言い、この問題は大変だからみんなで取り組もうと決め、この問題は世界に共通だが先進国の方が先に二酸化炭素を出して豊かになったのだから、その責任に取り組むのは差を設けましょうということ

講 演

を決めました（共通だが差異ある責任）。そして、まだ不確実なことも残されていますが、前もって被害やリスクが予測されるなら行動しましょうという原則（予防原則）を作りました。そのような特徴があります。もう1つは去年まで先進国が取り組んできた京都議定書というもので、2008年から2012年の5年間、先進国に最初の削減義務を課しました。各国の削減目標を決め、日本は-6%という目標に取り組んできました。その後は、2013年以降、気温上昇を2度に抑えるためにどのような国際ルールが必要かという交渉会議を何度も開いて話し合ってきました。本当は、2009年に、2020年までの行動を決めることになっていましたが、決めることができませんでした。

今話し合っている内容は、先進国でどれだけ減らそうか、途上国にはどれだけ減らしてもらおうか、ということだけではなくて、そのために必要なお金はどこから出そうか、途上国に省エネ技術をどうやって移そうか、気候変動の被害を受ける途上国にどのように協力するかなど、いろいろな論点があります。

しかも各国の利害は対立しています。アメリカやカナダは大量の二酸化炭素を出している大国ですが、中国やインドなどの途上国も今やたくさん排出しているのだから先進国と同じ行動を取るべきだと主張します。これに対して中国、インド、ブラジルなどは途上国でありながら非常に大きく、かつ経済発展が進んで二酸化炭素を多く排出しており、まだまだ先進国に責任がある、先進国こそまずもっと厳しい義務を持つべきだと、強く主張します。

日本やロシアは、最初は京都議定書で義務を果たしたが、この先は途上国も一緒にやるべきであり、途上国が参加しない枠組みはもう参加しないし、義務も持たないという選択をしました。一方、環境に熱心だと一般に考えられているヨーロッパ、スイス、ノルウェーといった国は、最初に京都議定書で頑張ったが、次も京都議定書でもう一步頑張るから、

途上国も一緒にやろうと途上国を次の行動に巻き込もうとする立場です。さらにここに、サウジアラビアやクウェートなど、石油でお金持ちになっている国があり、これらの国は、石油が売れなくなるから経済に大きな悪影響を及ぼすので補償をしてほしいと、会議を混乱させます。その狭間で、すでに深刻な影響を受けているモルディブやフィジーやサモア、パキスタンやバングラディシュといった脆弱な途上国は、我々のサバイバルの問題だと、とにかく先進国も新興国も皆早く行動してほしいと訴えます。これだけ単純化してみても交渉は複雑で、気候変動問題は危機だと分かっているにもかかわらず1つになって進むことができず、合意が先送り、先送りされているというのが現状です。

かろうじてこれまでに合意したことは、京都議定書については、一部の先進国だけでも継続してやりましょうということ、そしてアメリカや日本、中国などの途上国全てを含む新しい枠組みは2020年から始めましょうということです。2020年まで世界のルールはないので、非常に妥協した枠組みになりました。

しかも、削減義務がある京都議定書からは、日本などの排出量の多い先進国が抜けてしまったので、2020年までは途上国と同じく、自主的にやればいいということになりました。この合意が決まったときには私たちの仲間の海外のNGOは、弱い人たちに対してとてつもなく厳しい合意だと怒りをあらわにしたアクションをしていました。

こんなに問題がはっきりしているのに、そしてどこから二酸化炭素が出ているのかはっきりしているのに、誰がどこまで削減して、どのようにそれを分担するか決まっていない。そして、何となく自主的でもいいのではないかという空気が流れている。果たして間に合うか、国連では無理なのではないかという話も出ています。

日本の交渉はどうかというと、アメリカに基本的にくっついていくという立場です。そして京都議定書はもう途上国が入らないからやらない

講 演

という方針を取りました。これについては新聞で面白い社説がありました。日本の方針はまるで、「さあ、皆さん、新学期になりましたが、先生はしばらく夏までお休みしますから、皆さん自分で頑張ってください」と言っているようなものだというのです。実際、京都議定書に参加しなくても、日本はしっかりやると言っていますが、あまり何もやっていないのが現状です。その背景には、中国と競争している中で、今の国内産業を守るために日本だけ義務を課するような方法には産業界の反対が強いということがあるようです。

そうこうしているうちに、世界の中で、また気候変動の交渉の中で、日本の存在感がどんどん陰ってきているのではないかと懸念しています。世界の冷やかな空気が読めているのかなと心配になることも少なくありません。

世界各国には、前向きな行動を取る国とそうでない国まで様々ですが、気候変動問題を本当に解決できるのか、という問いについては、今まだはっきりとした答えはないというしかありません。消極的な国が今よりも行動を引き上げ、先ほどお話ししたギャップを埋めていくことを、スピードアップして実行していかなければなりません。これは私たちすべての人々に課せられた課題です。

さて、3つ目のポイント、NPOの国際交渉における仕事とはどんなものかを、私の仕事の一端をご紹介しながら、お話ししたいと思います。

気候ネットワークという団体は国内の温暖化の問題に取り組む団体のネットワークですが、そんなに大きくはありません。でも、同じような問題意識で取り組む団体は世界中にあります。世界90カ国850団体が、CAN (Climate Action Network) というネットワークをつくって連携しています。日本からも8団体が参加しています。そして、各地域から地域コーディネーターを出して、世界の市民社会として1つの声になるよ

うに、いろいろな意見交換や協力などを行っています。

世界各国から集まる団体には、さまざまな専門家がいます。そこで、テーマごとにワーキンググループをつくり、専門的に国際交渉を前に前に進めるために交渉を分析し、さまざまな活動を繰り広げています。政府間の交渉でも、シビルソサエティー（市民社会）の参加は非常に大事にされるようになり、会議で発言する機会も与えられるようになっていきます。

国際会議の間、NGOは、単に会場の席に座って聞いているだけではなく、交渉を聞き、各国のポジションを分析し、会議場のいろいろな場所で直接政府の人と立ち話などして情報収集をします。会議で示される文書にも目を通して、それらを踏まえて戦略会議を開きます。また、日々動く交渉を連日のニュースにまとめます。『eco』というニュースレターは、会議場で関係者が全員、朝、手に取って読むニュースとなっています。ここで少し冗談やユーモアも交えながら、会議の大事なポイントを極めてクリティカルに指摘し、一部の国を批判したりしています。そうすることで会議に大きな影響を与えるのです。

同じようなことを日本語でやっているのが、『Kiko』です。日本から来ている政府の関係者あるいは産業界やメディアの人に、交渉の中でも日本にとって重要なことを指摘するニュースレターです。この『eco』も『Kiko』も有名なニュースレターになっていて、会議を左右する重要なツールの1つになっています。

会議場では、NGOも記者会見を開くことができます。この国際交渉のどこが問題か、どう改善すべきか等を会見で話し、世界各国から来たメディアに解説します。

さらに、会議中に、NGOは各国の大臣や政府関係者と頻繁に会合を持ちます。日本の環境大臣とも必ず会い、日本の問題点、改善してほしい点などを指摘します。

講 演

会議開催中は、日本から取材に来た新聞記者さん、それからテレビ報道関係者さん方に、NGOとして毎日、会議の進捗や内容の解説などをする会合を持っています。専門用語も多い会議の要点をお伝えしていません。

国内に戻ると、報告会を開きます。報告会では、ビジネスの方々も多く参加します。国際交渉によって、各ビジネスにどのような影響が起こるのか非常に強い関心を持たれています。

なお、交渉会議には、皆さんのような年齢の学生さんの参加が増えています。会議で決まることは、私たち若者（ユース）の問題だと、会議をウォッチしに来るのです。学生も登録すれば会議に行くことができるのです。各国の政府の人たちはそれなりのシニアの方々が多いのですが、彼らが決めることはまさに皆さんたちのような若い人たちの将来を左右するので、勝手にあなたたちだけで決めないで私たちの声も聞いてほしいと会議に参加するようになり、存在感を増しています。ある会議では、「あなた方は2050年に何歳ですか？」と書いてあるそろいのTシャツを着ていました。つまり、生きているのはあなたではなくて私たちなんですよ、と訴えているのです。

交渉会議の期間中には、NGOが会議場内で毎日開催するイベントがあります。毎日の交渉で悪い交渉ポジションを取った国を表彰するという、やや茶化した「化石賞 (Fossil of the day)」というものです。この国はこんなに悪い交渉を行った、と表彰して批判するのです。この発表は、主に学生などのユースの人たちがやります。このようなアクションがメディアに取り上げられることによってプレッシャーを与えるわけです。日本が化石賞をもらうと、新聞やテレビなどが、日本は温暖化交渉の足を引っ張り、NGOから化石賞を受賞しましたと報道します。そうすると国内で官房長官が、「我々は真剣に温暖化対策に取り組んでいるので誤解です」などとコメントをしなくてはならなくなります。世界の市

(甲南法学'14) 54-3・4-302 (416)

民社会から批判されることは日本政府としても避けたいことで、何らかの影響を与えていくわけです。それは他の国にとっても同じです。

このように、国際交渉一つとっても、世界のNGOと連携して、専門的な分析、ニュース作成、各国政府への働きかけ、記者会見、さらにユースと連携したアクションなどを行い、全体として交渉会議を後押しするよう活動しています。

また、国内での活動もさまざまです。政府の法律や制度を分析し、代替案を提案し、変化を越すキャンペーンを展開することもあります。それ以外にも、地域や自治体レベルでできることを始めるような地域に根差した市民啓発の活動も行っています。企業と連携することもあります。できるチャンネルで、少しでも早く社会の構造を変え、協力者を増やし、手遅れにならないように変革を進めるための活動を幅広く行っています。

さて、最後に、これから皆さん自身が気候変動問題を考えるための論点をいくつか紹介したいと思います。

第一に、原子力発電との関係です。福島第一原発事故は、15万人もの人々が家や土地を離れなくてはならないという大きな影響を及ぼし、事故現場はいまだ危険な状況にあります。この原発について、政府はこれまで気候変動対策になると言って推進してきました。化石燃料とは違い、運転するときに二酸化炭素を出さないためです。ですから、今後の気候変動対策の議論の中でも、おそらく気候変動対策のためにも原発を動かしましょうという議論がまた出てくることでしょう。この問題はどうか考えたいと思いますか？

福島原発事故は、子どもたちをはじめ、放射能の被害という形で大きな問題を起こしました。これからも原発利用を続けるということは、大きなリスクが伴う危険な物質を今後も使い続けることを意味します。

さらに、危険が途方もない期間にわたって伴うことも重大です。

講 演

「100,000年後の安全」という映画がありますが、原発は、運転すると必ず危険な放射性廃棄物を出して、それをずっと管理し続けなければいけません。その期間はじつに10万年にも上ります。このドキュメンタリー映画では、北欧の国で実際に議論されている、放射性廃棄物をどう管理するかを真剣に考え、地下深く穴を掘って収納する準備している実例が紹介されています。そこでは、10万年後の人々にここに危険なものがあるかどうかの話をどう伝えたいのか、現代と同じ言語を使っているのか、など、今からさかのぼればネアンデルタール人とコミュニケーションをするようなことについて真剣に話し合っているのです。言葉も国連の6カ国語を使ってもコミュニケーションができないかもしれない、そうだとしたら石碑などを立てて絵で、ここに危険なものがあると見せたいのか、いやそうすると人間はすごく好奇心のある生き物だから逆に掘ってしまうかもしれない、などと議会で真剣にしています。

日本は、おなじ放射性廃棄物の問題を抱えながら、このような話を全く始めていません。しかし、原発はある程度仕方ないからと選択するとしても、私たちが死んでしまった後のリスクにどこまで無責任でいいかという問題からは離れることができません。

では、原発がダメだから、しばらく電気をつくるのに石炭を再び使おうといった場合はどうでしょうか。石炭は、二酸化炭素を大量に排出しますし、有害な汚染物質も排出するのであまり使用しない方がいいのですが、原発事故後は、原発がダメなら石炭を使うしかないという議論もあります。国内ではこれまでのところ大きな問題として認識されていないのですが、世界では、石炭について、二酸化炭素を大量に排出する環境にとっても悪い発電だとの認識が広がっており、新しい発電所の建設には、各地でさまざまな反対運動があります。たとえば、インドネシアの中ジャワ州で企画される日本が官民で出資する発電所計画に対しては、
(甲南法学'14) 54-3・4-304 (418)

住民の人たちは、「COAL KILLS」などという標語を掲げ、新しい石炭火力発電所を一度建設すると、それだけ大量の二酸化炭素を出し、かつ自分たちの大事な漁場と農地を奪うと強く反対しています。この発電所計画は、日本が高効率技術のインフラ輸出として、日本の経済成長のための成長戦略に位置づけられており、日本の支援で進められているプロジェクトです。日本政府はこれをクリーンコールと呼んで、途上国の石炭技術と比べて効率がよくてクリーンなので、途上国の人々のためにもなると現地の人たちを説得しています。でも、むしろ現地の人たちの方が情報をしっかり持っているのかもしれませんがね、そんな技術冗談ではない大変な怒りをもって反対しています。ちなみに、日本国内にもたくさんの石炭火力発電がありますし、新設計画もありますが、このような反対運動はほとんどありません。「クリーンコール」という技術がクリーンだとほとんどの人が信じているのかもしれませんが。実際には、インドネシアで大きな反対運動が起きているのと同じ技術で、高効率とはいえ大量のCO₂を排出し、有害な汚染物質も排出しているのですが、不思議です。

このように、原発も石炭もそれぞれのリスクがあります。気候変動問題を解決するために根本的に必要なことは、原発か石炭かのいずれかを選ぶというのではなく、それ以前に、エネルギーをたくさん使っている今の現代社会の在り方を見直すことです。また、エネルギーは、電気を作るためだけでなく、企業が産業活動をするために鉄を作ったり、セメントを作ったりする用途もあります。こうした様々な要因を作り出す経済活動の在り方を見直さなければなりません。

皆さんの中には、マイバッグを持ったり、ペットボトルではなくてマイボトルを持ったり、おうちでエコをしてみたりと、できる環境行動をやっている方もいるかもしれません。そのような一つ一つの取り組みは積み重ねになってとても大事なことで、皆さん全員にそのような心掛けで

講 演

やってもらいたいと思います。ただ問題は、そういうことだけではどうやら足りず、社会のシステム自体を変えないといけないということなのです。エネルギーの使い方を見ると、様々な資源を掘り起こして投入されるエネルギーの7割は使われずに捨てられています。上手に使っているのは3割ぐらいです。もう少し人間は賢くエネルギーを使えるのではないのでしょうか。もっと効率的な技術もエネルギーを大切に使うアイデアも考えられるのではないのでしょうか。

解決方法で重要な3本柱は、再生可能エネルギー、省エネ、燃料転換です。

再生可能エネルギーについては、福島原発事故後に支持が大きく高まっています。電気を作るのに、太陽や風力、地熱などを活用しようという機運も高まっています。また、電気だけでなく、太陽の熱でお湯を沸かすこともできます。逆に、40度ぐらいのお湯を作るのに、ガスや電気を使うのはもったいないですね。

省エネについては、たくさんエネルギーを使いCO₂を出しているところの行動が重要です。日本でも発電所、製鉄などの発電所・製造業などからの排出が多くを占めます。ですから、私たち個人のきめ細かな省エネに加えて、規模の大きな産業がどのように省エネ型に変わっていけるのか、あるいは産業構造自身がどのように転換していけるのか大きな鍵を握ります。

もう一つは、燃料転換です。すぐに化石燃料の利用を止めることができなくても、石炭よりも天然ガスの方が二酸化炭素の排出は半分で済みます。天然ガスを優先的に使い石炭利用を抑制していくことが過渡的な対策としてとても大切です。

今日の話でお伝えしたかったのは、これからの社会は、化石燃料や原発に依存し続けるのではなく、将来にも負担が少なく、省エネと再生可
(甲南法学'14) 54-3・4-306 (420)

能エネルギーに切り替える社会に向かっていきましょう、ということです。

気候変動は、今日お伝えした通りとても深刻な問題であり、目を背けようとしても現実から逃れることはできません。今後皆さんがどのような仕事に就くことになっても、この問題を無視しては、これからの経済活動や研究活動や遊びは立ちゆかないだろうと思います。お伝えしたように、世界の取り組みは今、なかなか順調には動いていません。さまざまな利害、経済状況から困難も多く、もう間に合わないかもしれないところまで、もたもたしています。

これに対して今日ご紹介した NGO の仕事は、「それでも政府がやってくれるだろう」、あるいは「国連が解決してくれるにちがいない」と人ごとにするのではなく、このまま放っておいたら本当に大変な問題になるため、自らが解決に取り組んでいくものです。逆に、政府の交渉が、あるいは政府の制度、法律が気候変動をさらに深刻化させる場合もあります。NGO は、そうしたことを突き詰めて、それを変えていくことを提案し、自らがその解決のために行動していくという仕事なのです。

気候変動の被害は、日本を含む先進国も逃れられませんが、それなりに資金力や技術力があると被害はある程度抑えられることができます。貧しい途上国の被害はもっと大きくなるため、南北格差がもっと広がる恐れもあります。先進国に住んでいる私たちは、途上国の人々、それから皆さんのようなこれから生きていく若い人々、次の世代の人々が直面するとても堪え難い被害や影響に対してもっと思いを馳せ、今自分が使おうとするものを譲り渡していく勇気を持つことが必要です。

まだ皆さんは途上国の被害に触れる機会もあまりないでしょうし、考える機会も少ないかもしれません。でも、若いうちに、旅行などを通じて途上国などに出向き、そこの現実に触れてほしいと思います。日本の皆さんがいる世界は、世界の中の小さな部分でしかなく、日本だけでし

講 演

か通用しないような物差しで動いていたりします。一歩外に出ると、考え方の違い、様々な物差しの違いがあることを知り、その中の日本の位置を知ることになるでしょう。そんな経験は若いうちにされた方がいいと思います。また、国内にも様々な NGO がありますので、社会の問題を知り関わりたいと思うときには、現場で活動する NGO にボランティアなどとしてかかわってみることもお勧めしておきます。

皆さんは、今日話を聞いて、環境は問題だが何をしたらいいかよくわからないなと思うかもしれません。そうですね、まず、個人としてできることを考えてください。どうやって今、使っているエネルギーを減らすことができるでしょうか。遊びに行くなら、デートするなら、旅行するなら、いろんなケースがあるでしょう。キャンパス内で仲間と一緒に、あるいは家族と一緒に考えるのも一つです。さらに、様々な場所で開かれるセミナーやイベント、書籍、ボランティアの機会などを活用し、外からの刺激を受けることも、時間がつくれる学生だからこそできることだと思います。そして、就職を考える際にも、環境のことを少しばかり視野に入れるということです。

私自身の話を少ししますと、大学3年生の時、さあ、就活だとなったとき、ボランティア活動を通じて国際的なことに関心はあっても何ができるかわからないまま普通に就活をして、法律関係の出版社に入りました。3年半働きましたが、その間に、その当時、地球環境問題の深刻さがますます気になりはじめ、この問題から目を背けて生きていくのは嫌だと感じ始めました。自分ができるかなと考え抜き、企業でも政治家でも研究者でもなく、NGO という職業をそのとき選びました。様々な優先順位や利益などから、後回しになりそうな環境問題を正面から扱えるのは NGO に違いないと思ったからです。その時の私は、社会を変える力になるのは NGO に違いないと確信して、会社を辞めて、アメリカの団体に飛び込みました。環境に関心を持ちはじめた大学2年生の頃は、

英語が全くできませんでした。が、もし英語ができないから関心がある仕事に就けないことは悔しいと思い、その頃からコツコツラジオ講座で英語を勉強し始めて今にいたっています。

もちろん興味があることは別に環境じゃないかもしれませんが、でも、機械で何か作るにしても、法律を読み解くのにしても、環境問題とのかかわりは必ず出てくるでしょう。環境は明確に社会の制約になっていくのですから。さらに、鉄の会社に入りたい、電力会社に入りたいというように、エネルギーをたくさん使う仕事の場合では、そのままエネルギーを使い続けることで利益を得るのではなく、リサイクル素材をどう活用するか、化石燃料を使わずにどう同じだけのサービスを提供するか、など環境に優しい方法への模索が求められ、そしてそれがビジネスチャンスを見出していくことになるでしょう。今のまま車を大量に走らせていくのは環境に悪いですが、人はこれからも移動したい、旅行をしたいと考えます。では、どうやって環境に悪影響を与えずに、快適で豊かに人は移動ができるのか、その新しいアイデアと技術、そしてシステムが必要になるのです。つまり、どのような職場にいても環境に優しい社会の一端を担うようなことが求められています。皆さんはそんな一役を担う人材に皆さんなってほしいと思います。

就職も含めて、これから自分のチャンス、日本社会のチャンスはどこにあるのか、厳しい時代だからこそしっかりアンテナを張り、誰に相談したらいいのを探り、話をしてみるのが大切です。そして、そのために障害になることは何かを考え、それを早く克服することです。

大学生の皆さんは、関心を持ち始めたことを仕事にするための、あらゆる可能性とチャンスがあると、私の経験からも言うことができます。皆さんができることは無限にあります。その可能性を伸ばしながら、ぜひ環境にやさしい明るい社会と一緒に築いていきましょう。